

瑞穂監第12号

令和2年8月24日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 堀



瑞穂市監査委員 杉原克巳



平成31年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成31年度
瑞穂市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成 3 1 年度

瑞穂市水道事業会計決算審査意見書

瑞 穂 市 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	4
7	予算執行状況	5
8	経営成績	6
9	財政状態	10
10	キャッシュ・フロー計算書	12
決算資料		13
	別表1 予算・決算対照表	14
	別表2 比較損益計算書	16
	別表3 比較貸借対照表	18

(注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(一) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

平成31年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成31年度瑞穂市水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年8月24日まで

ただし、貯蔵品の実地棚卸の立会いの手続は、令和2年3月31日に実施した。

3. 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び付属書類とともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

瑞穂市・神戸町水道組合（一部事務組合）が運営してきた簡易水道事業を平成31年4月1日に瑞穂市水道事業へ統合し、固定資産 77,927,945 円、流動資産 55,443,095 円、固定負債 21,880,482 円、流動負債 3,414,001 円、繰延収益 18,261,414 円、資本金 73,405,143 円、資本剰余金 16,410,000 円を引き継いだ。

当年度の経営収支は、総収益 525,446,790 円に対し総費用 448,767,435 円で、差引き 76,679,355 円の純利益となった。前年度に比較すると 22,415,762 円（41.3%）増加しているが、これは主に収益である給水収益、長期前受金戻入が増加し、費用である配水及び給水費、資産減耗費が減少したためである。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 518,238 円と建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額 179,809,137 円を含め、当年度未処分利益剰余金は 257,006,730 円となった。

なお、収益率、構成比率、財務比率等各項目については、計数を対比させ、分析・検討を加えた結果、その数値は概して良好であるものと認められた。

5. 審査の意見

(1) 経理面

当年度は、水道料金等に係る不納欠損の額は、219,901 円で、前年度に比較すると 33,726 円（13.3%）減少した。引き続き未収金の早期回収に努め、適切な債権の管理を行っていただきたい。

(2) 業務面

有収率については、類似団体の平均 83.1%に対し、当市は 80.1%で、前年度に比較すると 2.5%増加した。有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標である。当年度においては、有収率が 2.5%増加し、当市の目標値 80.0%を 0.1%上回ったものの、類似団体平均値と比較すると 3.0%下回ることから類似団体平均値の達成に向けて、改善に努めていただきたい。

(3) 今後の水道事業経営について

当年度は、現金預金が24,301,387円（2.1%）増加したが、瑞穂市水道事業経営戦略計画によると計画期間内（平成30年度から令和9年度）においては、資金残高が減少していく見込みであるため、厳しい財源の現状も踏まえ、今後とも独立採算制の経営の原則に立脚した事業運営の推進を図り、一層の企業努力をするとともに、漏水防止対策の推進、老朽化に伴う施設修繕・設備の更新、施設・管路の耐震化など、今後、多額の費用が必要と見込まれるため、水道システム全体に対する長期的視野での計画に基づく財政運営をされたい。

6. 事業の実績

当年度の工事は、配水設備拡張工事が6件で事業費40,553,460円、配水設備改良工事が15件で事業費346,623,960円であった。消火栓設置工事にあつては27か所（拡張8か所、改良19か所）に投資されている。そして、幹線配水管路網再整備（耐震化）計画に基づく施工実績は、基幹管路352.1mとなっている。

当年度末における瑞穂市の給水人口は47,810人と推定されており、行政区域内人口55,016人に対する普及率86.9%で、前年度に比較すると0.6%増加した。

当初予算における給水件数の予定量18,300件に対し実績は18,445件で145件の増加、年間有収水量は予定量4,850,000m³に対し4,878,245m³で28,245m³の増加となった。

また、年間配水量は6,089,125m³で、年間配水量に対する年間有収水量（有収率）は80.1%となり、前年度に比較すると2.5%の増加となっている。

業務実績については、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

(令和2年3月31日現在)

項 目	単 位	平成31年度	平成30年度	前 年 度 比較増減	前年度 対比率 %
給水区域内人口	人	55,016	54,326	690	1.3
年度末給水人口	人	47,810	46,870	940	2.0
年度末給水件数	件	18,445	17,813	632	3.5
普 及 率	%	86.9	86.3	0.6	0.7
年 間 配 水 量	m ³	6,089,125	6,159,903	△ 70,778	△ 1.1
年 間 有 収 水 量	m ³	4,878,245	4,780,767	97,478	2.0
1 か 月 平 均 配 水 量	m ³	507,427	513,325	△ 5,898	△ 1.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	16,637	16,876	△ 239	△ 1.4
1 か 月 平 均 有 収 水 量	m ³	406,520	398,397	8,123	2.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,329	13,098	231	1.8
年 間 有 収 率	%	80.1	77.6	2.5	3.2

7. 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は569,718,988円、予算現額558,786,000円に対し102.0%の収入となっている。収入の構成比率は、営業収益が92.3% (525,792,511円) でその大半を占めており、その他は、営業外収益が7.7% (43,926,477円) であった。

次に、収益的支出であるが、決算額は461,627,446円、予算現額480,940,000円に対する執行率は96.0%で、19,312,554円の不用額が生じている。その要因は、営業費用15,306,213円などによるものであり、主な内訳は、修繕費7,504,045円、材料費1,735,302円、動力費1,075,081円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額67,768,015円は、予算現額73,876,000円に対して91.7%の収入となっており、前年度に比較すると11,099,705円(14.1%)減少している。その主な要因は、負担金が3,565,305円、加入金が6,878,400円とそれぞれ減少したためである。収入の構成比率は、出資金14.7% (10,000,000円)、負担金24.9% (16,856,415円)、加入金60.4% (40,911,600円)、と、当年度も加入金の構成が大きい。

次に、資本的支出の決算額452,218,452円は、予算現額473,056,000円に対し、95.6%の執行率で、20,837,548円の不用額が生じている。その主な要因は、建設改良費のうち工事請負費20,698,580円が不用になったためである。支出は、前年度に比較すると57,222,834円(14.5%)増加しており、その主な要因は、建設改良費が52,856,550円増加したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額384,450,437円は、前年度に比較すると68,322,539円(21.6%)増加しているが、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び建設改良積立金で補填している。

8. 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益525,446,790円に対し、総費用448,767,435円で、差引き76,679,355円の純利益であり、前年度に比較すると22,415,762円（41.3%）増加している。純利益が増加した要因は、給水収益等の増加に伴い収益が15,844,265円（3.1%）増加し、配水及び給水費等の減少に伴い費用が6,571,497円（1.4%）減少したためである。

当年度未処分利益剰余金は257,006,730円となっており、内訳は、当年度純利益76,679,355円、前年度繰越利益剰余金518,238円及び建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額179,809,137円である。

（1）収益について

営業収益は 483,874,164 円で、総収益の 92.1%を占めており、前年度に比較すると 10,016,477 円（2.1%）増加している。

その要因は、負担金が870,133円（17.6%）減少し、総収益の91.3%を占める給水収益が10,746,540円（2.3%）、その他の営業収益が140,070円（111.6%）とそれぞれ増加したためである。

なお、水道料金収入及び給水人口は、次表のとおりである。

年 度	水道料金収入	前年度比	給 水 人 口	前年度比
平成27年度	450,509,105 円	101.6 %	45,730 人	100.6 %
平成28年度	457,656,530 円	101.6 %	46,050 人	100.7 %
平成29年度	463,492,650 円	101.3 %	46,380 人	100.7 %
平成30年度	468,793,740 円	101.1 %	46,870 人	101.1 %
平成31年度	479,540,280 円	102.3 %	47,810 人	102.0 %

営業外収益は41,572,626円で総収益の7.9%に当たり、5,827,788円（16.3%）増加している。その要因は、他会計補助金が338,972円（皆増）、長期前受金戻入が5,459,074円（16.2%）、雑収益が145,131円（8.2%）とそれぞれ増加し、受取利息及び配当金が115,389円（43.9%）減少したためである。

（2）費用について

営業費用は 435,795,225 円で総費用の 97.1%を占めており、前年度に比較すると 5,771,544 円（1.3%）減少している。その要因は、減価償却費が15,163,987円（7.9%）

増加し、配水及び給水費が15,086,087円(6.7%)、資産減耗費が5,116,292円(37.8%)とそれぞれ減少したためである。

営業外費用は12,972,210円で総費用の2.9%に当たる。前年度に比較すると799,953円(5.8%)減少しており、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が807,910円(5.9%)減少したためである。

次に、最近5か年の水道事業の経済性を評定する収益率は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
総収益対総費用比率	117.2%	124.5%	114.7%	111.9%	117.1%
営業収益対営業費用比率	116.8%	121.4%	110.2%	107.3%	111.0%

総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は117.1%であり、前年度に比較すると5.2%増加している。

また、営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は111.0%であり、前年度に比較すると3.7%増加している。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
供給単価	97.73円	97.76円	97.97円	98.06円	98.30円
給水原価	81.41円	78.49円	85.85円	88.19円	83.97円
差額	16.32円	19.27円	12.12円	9.87円	14.33円

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

※ 給水原価 = (経常費用－受託工事費－附帯工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入) ÷ 有収水量

供給単価は、有収水量1 m³あたりにどれだけ収入を得ているかを表し、給水原価は、有収水量1 m³あたりにどれだけ費用がかかっているかを表す。

前年度に比較すると供給単価は0.24円増加、給水原価は4.22円減少したため、供給単価と給水原価の差は、4.46円拡大して14.33円となった。

(3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

なお、平成30年度の類似団体の値は、水道事業経営指標（総務省ウェブサイト）か

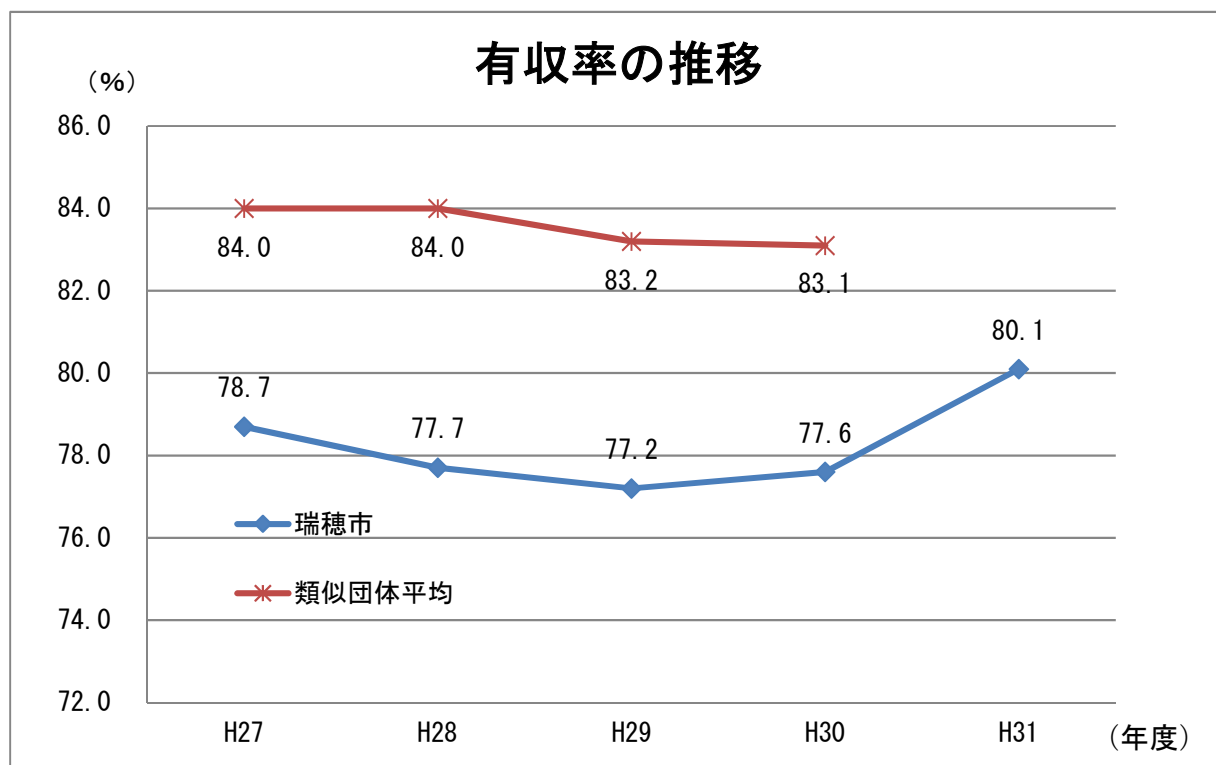
らの引用であり、給水人口3万人以上5万人未満の自治体で、水源別区分がその他の団体の平均値である。

年度 \ 区分	有 収 率	施設利用率	施設最大稼働率	負 荷 率
平成27年度	78.7%	65.9%	70.4%	93.6%
平成28年度	77.7%	67.9%	71.8%	94.6%
平成29年度	77.2%	69.1%	72.9%	94.8%
平成30年度	77.6%	69.4%	76.6%	90.6%
平成31年度	80.1%	67.7%	72.3%	93.7%
類似団体平均 (平成30年度)	83.1%	58.3%	70.7%	82.4%

※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100
 施 設 利 用 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 (24,560m³/日) × 100
 施設最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 (24,560m³/日) × 100
 負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

注) 平成30年度以前は、1日配水能力 (24,300m³/日)

有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標であり、平成27年度以降の推移は、次表のとおりである。



有収率の値は高いほど良いとされており、当年度は、前年度に比較すると2.5%増加し、80.1%となった。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、施設最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。

一般的に、施設利用率の低い原因が、負荷率ではなく施設最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることを示し、一方、施設最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

当市における施設利用率は、前年度に比較すると1.7%減少、負荷率では、3.1%増加している。類似団体との比較では、施設利用率が9.4%、負荷率が11.3%高くなっているが、施設最大稼働率に大きな差はなく問題はないものといえる。

9. 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は7,385,207,096円で、前年度に比較すると265,655,510円(3.7%)増加している。

資産を大別すると、固定資産は6,076,433,250円で全資産の82.3%を占めており、前年度に比較すると236,983,519円(4.1%)増加している。その主な要因は、構築物が116,878,629円(2.4%)、機械及び装置が117,852,752円(34.7%)とそれぞれ増加したためである。

流動資産は1,308,773,846円で全資産の17.7%を占めており、前年度に比較すると28,671,991円(2.2%)増加している。その主な要因は、現金預金が24,301,387円(2.1%)増加したためである。

(2) 負債について

負債総額は1,574,363,449円で、前年度に比較すると51,591,012円(3.4%)増加している。

負債を大別すると、固定負債は439,383,451円で全負債の27.9%を占めており、前年度に比較すると39,568,110円(8.3%)減少している。その要因は、1年以内に償還期限の到来する建設改良費等の財源に充てるために起こした企業債を、流動負債の部へ移行したためである。

流動負債は、238,231,997円で全負債の15.1%を占めており、前年度に比較すると78,669,388円(49.3%)増加している。その主な要因は、未払金が74,172,568円(86.2%)増加したためである。

繰延収益は、896,748,001円で全負債の57.0%を占めており、前年度に比較すると12,489,734円(1.4%)増加している。

(3) 資本について

資本総額は5,810,843,647円で、前年度に比較すると214,064,498円(3.8%)増加している。

資本金の総額は3,327,151,904円で、前年度に比較すると207,037,414円(6.6%)増加しているが、その主な要因は、前年度未処分利益剰余金の自己資本金への組入123,632,271円、瑞穂市一般会計からの出資金10,000,000円、簡易水道事業から引き継いだ資本金73,405,143円によるものである。

剰余金の総額は2,483,691,743円で、前年度に比較すると7,027,084円(0.3%)増加しており、その内訳は、資本剰余金53,980,000円、利益剰余金△46,952,916円である。当年度未処分利益剰余金257,006,730円と利益剰余金の減少額46,952,916円の差額

303,959,646 円は、前年度繰越利益剰余金 518,238 円、前年度未処分利益剰余金の自己
資本金への組入 123,632,271 円、建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余
金変動額 179,809,137 円によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

イ 構成比率

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
固定資産構成比率	75.5%	78.7%	80.7%	82.0%	82.3%
自己資本構成比率	88.0%	86.5%	90.0%	91.0%	90.8%

※ 固定資産構成比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$

※ 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率
が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。前年度に比較すると 0.3%増加してい
る。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が
大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。
前年度に比較すると 0.2%減少している。

ロ 財務比率

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
固定比率	85.7%	90.9%	89.7%	90.1%	90.6%
流動比率	936.8%	407.3%	815.3%	802.3%	549.4%
酸性試験比率 (当座比率)	934.2%	405.7%	811.7%	798.3%	546.5%
現金比率	886.7%	376.0%	761.0%	741.8%	507.0%

※固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$

※流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※酸性試験比率(当座比率) = $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※現金比率 = $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、100%以下であれば良いとさ
れているが、これを前年度に比較すると 0.5%増加しているものの、範囲内である。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に応ずべき流動資産の割
合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産の

うち、現金預金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は 200%、酸性試験比率は 100%、現金比率は 20%以上であれば良いとされているが、いずれの比率からも短期債務の支払に十分な流動資産を有しているといえる。

10. キャッシュ・フロー計算書

当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	324,972,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,836,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,835,072
資金増加額	24,301,387
資金期首残高	1,183,632,062
資金期末残高	1,207,933,449

当市では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、一般的にバランスが良いとされる形になっている。

流動負債の返済能力を示す指標に、業務活動によるキャッシュ・フロー対流動負債比率がある。業務活動によるキャッシュ・フロー(324,972,584 円)を流動負債(238,231,997 円)で除した割合で、当市では 136.4%となる。その数値が大きいほど、支払能力が高いことを示す指標であり、前年度に比較すると 3.4%増加しており、財務比率による分析結果と同様、短期的な支払能力に問題はないものといえる。

決 算 資 料

- | | |
|------|---|
| 別表 1 | 平成 3 1 年度
瑞穂市水道事業会計予算・決算対照表 |
| 別表 2 | 平成 3 1 年度・平成 3 0 年度
瑞穂市水道事業会計比較損益計算書 |
| 別表 3 | 平成 3 1 年度・平成 3 0 年度
瑞穂市水道事業会計比較貸借対照表 |

別表1

平成31年度 瑞穂市水道

収益的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業収益	558,786,000	100.0	569,718,988	100.0	10,932,988	102.0
営業収益	522,670,000	93.5	525,792,511	92.3	3,122,511	100.6
営業外収益	36,116,000	6.5	43,926,477	7.7	7,810,477	121.6

資本的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的収入	73,876,000	100.0	67,768,015	100.0	△ 6,107,985	91.7
出資金	10,000,000	13.5	10,000,000	14.7	0	100.0
負担金	23,648,000	32.0	16,856,415	24.9	△ 6,791,585	71.3
加入金	40,228,000	54.5	40,911,600	60.4	683,600	101.7

事業会計予算・決算対照表

収益的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業費用	480,940,000	100.0	461,627,446	100.0	19,312,554	96.0
営業費用	463,970,000	96.5	448,663,787	97.2	15,306,213	96.7
営業外費用	13,970,000	2.9	12,963,659	2.8	1,006,341	92.8
予備費	3,000,000	0.6	0	0.0	3,000,000	0.0

資本的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的支出	473,056,000	100.0	452,218,452	100.0	20,837,548	95.6
建設改良費	413,220,000	87.4	392,383,380	86.8	20,836,620	95.0
企業債償還金	59,836,000	12.6	59,835,072	13.2	928	100.0

別表2

平成 3 1 年 度
平成 3 0 年 度

瑞穂市水道事

費用の部

区 分 勘 定 科 目	平成 31年度		平成 30年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
営 業 費 用	435,795,225	97.1	441,566,769	97.0	△ 5,771,544	△ 1.3
原 水 及 び 浄 水 費	6,573,152	1.5	6,819,212	1.5	△ 246,060	△ 3.6
配 水 及 び 給 水 費	210,198,225	46.8	225,284,312	49.5	△ 15,086,087	△ 6.7
総 係 費	2,813,772	0.6	3,300,864	0.7	△ 487,092	△ 14.8
減 価 償 却 費	207,806,035	46.3	192,642,048	42.3	15,163,987	7.9
資 産 減 耗 費	8,404,041	1.9	13,520,333	3.0	△ 5,116,292	△ 37.8
営 業 外 費 用	12,972,210	2.9	13,772,163	3.0	△ 799,953	△ 5.8
支 払 利 息 及び企業債取扱諸費	12,923,560	2.9	13,731,470	3.0	△ 807,910	△ 5.9
雑 支 出	48,650	0.0	40,693	0.0	7,957	19.6
計	448,767,435	100.0	455,338,932	100.0	△ 6,571,497	△ 1.4
当 年 度 純 利 益	76,679,355	-	54,263,593	-	22,415,762	41.3
前年度繰越利益剰余金	518,238	-	254,645	-	263,593	103.5
その他の未処分利益 剰余金変動額	179,809,137	-	123,632,271	-	56,176,866	45.4
当年度未処分利益剰余金	257,006,730	-	178,150,509	-	78,856,221	44.3

業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成 31年度		平成 30年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
営 業 収 益	483,874,164	92.1	473,857,687	93.0	10,016,477	2.1
給 水 収 益	479,540,280	91.3	468,793,740	92.0	10,746,540	2.3
負 担 金	4,068,314	0.7	4,938,447	0.9	△ 870,133	△ 17.6
その他の営業収益	265,570	0.1	125,500	0.1	140,070	111.6
営 業 外 収 益	41,572,626	7.9	35,744,838	7.0	5,827,788	16.3
他 会 計 補 助 金	338,972	0.1	0	0.0	338,972	皆増
受取利息及び配当金	147,614	0.0	263,003	0.1	△ 115,389	△ 43.9
長 期 前 受 金 戻 入	39,161,895	7.4	33,702,821	6.6	5,459,074	16.2
雑 収 益	1,924,145	0.4	1,779,014	0.3	145,131	8.2
計	525,446,790	100.0	509,602,525	100.0	15,844,265	3.1
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	525,446,790	-	509,602,525	-	15,844,265	3.1

別表3

平成31年度
平成30年度

瑞穂市水道事

資 産 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成31年度		平成30年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
固 定 資 産	6,076,433,250	82.3	5,839,449,731	82.0	236,983,519	4.1
有 形 固 定 資 産	6,072,390,381	82.2	5,835,237,232	81.9	237,153,149	4.1
土 地	360,270,829	4.9	359,610,829	5.1	660,000	0.2
立 木	1,115,000	0.0	1,115,000	0.0	0	0.0
建 物	288,878,334	3.9	286,308,410	4.0	2,569,924	0.9
構 築 物	4,957,283,339	67.1	4,840,404,710	68.0	116,878,629	2.4
機 械 及 び 装 置	457,573,778	6.2	339,721,026	4.7	117,852,752	34.7
車 両 運 搬 具	501,921	0.0	681,057	0.0	△ 179,136	△ 26.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,497,180	0.0	2,996,200	0.0	△ 499,020	△ 16.7
建 設 仮 勘 定	4,270,000	0.1	4,400,000	0.1	△ 130,000	△ 3.0
無 形 固 定 資 産	4,042,869	0.1	4,212,499	0.1	△ 169,630	△ 4.0
施 設 利 用 権	3,814,469	0.1	3,984,099	0.1	△ 169,630	△ 4.3
電 話 加 入 権	228,400	0.0	228,400	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,308,773,846	17.7	1,280,101,855	18.0	28,671,991	2.2
現 金 預 金	1,207,933,449	16.3	1,183,632,062	16.6	24,301,387	2.1
未 収 金	94,098,108	1.3	90,181,233	1.3	3,916,875	4.3
貸 倒 引 当 金	△ 277,108	0.0	△ 447,009	0.0	169,901	△ 38.0
貯 蔵 品	7,019,397	0.1	6,735,569	0.1	283,828	4.2
合 計	7,385,207,096	100.0	7,119,551,586	100.0	265,655,510	3.7

業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成31年度		平成30年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
固 定 負 債	439,383,451	5.9	478,951,561	6.7	△ 39,568,110	△ 8.3
企 業 債	421,883,451	5.7	461,451,561	6.5	△ 39,568,110	△ 8.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	421,883,451	5.7	461,451,561	6.5	△ 39,568,110	△ 8.6
引 当 金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
その他引当金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
流 動 負 債	238,231,997	3.3	159,562,609	2.3	78,669,388	49.3
企 業 債	61,448,592	0.8	56,954,641	0.8	4,493,951	7.9
未 払 金	160,171,895	2.2	85,999,327	1.2	74,172,568	86.2
引 当 金	4,509,000	0.1	4,511,000	0.1	△ 2,000	△ 0.0
その他流動負債	12,102,510	0.2	12,097,641	0.2	4,869	0.0
繰 延 収 益	896,748,001	12.1	884,258,267	12.4	12,489,734	1.4
長 期 前 受 金	896,748,001	12.1	884,258,267	12.4	12,489,734	1.4
資 本 金	3,327,151,904	45.1	3,120,114,490	43.8	207,037,414	6.6
資 本 金	3,327,151,904	45.1	3,120,114,490	43.8	207,037,414	6.6
剰 余 金	2,483,691,743	33.6	2,476,664,659	34.8	7,027,084	0.3
資 本 剰 余 金	1,236,334,635	16.7	1,182,354,635	16.6	53,980,000	4.6
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,236,334,635	16.7	1,182,354,635	16.6	53,980,000	4.6
利 益 剰 余 金	1,247,357,108	16.9	1,294,310,024	18.2	△ 46,952,916	△ 3.6
減 債 積 立 金	123,000,000	1.7	117,000,000	1.7	6,000,000	5.1
建 設 改 良 積 立 金	867,350,378	11.7	999,159,515	14.0	△ 131,809,137	△ 13.2
当年度未処分利益剰余金	257,006,730	3.5	178,150,509	2.5	78,856,221	44.3
合 計	7,385,207,096	100.0	7,119,551,586	100.0	265,655,510	3.7